

## 出水・高尾野地域におけるツル類の西日本地域への分散を図るための 農地整備等による越冬地整備計画調査 検討委員会提言

出水・高尾野地域で越冬するツル類の渡来数が年々増加し、10,000羽を超え、ナベヅルについては世界の個体数の約9割が、マナヅルは約5割が越冬するまでになった。これは、地域住民および自治体の保護の努力の成果であり、個体数の減少の危機を回避する取組として世界的にも高く評価されるものである。一方、保護については、次のステップとして、多くの個体が集中していることによる課題に対し、取り組むことが必要となっている。具体的には、過密化による伝染病が起きた場合の大量死の懸念と個体数の増加による農業被害の発生から、集中化を解消するために分散が必要であることが指摘されてきたが、その手法の困難さもあり、具体策がないまま現在に至っている。

今回、環境省、農林水産省、文化庁合同で委員会を設置し、2年間にわたり、ツル類の分散を実現するための諸方策を検討した。本委員会の結論は以下のとおりである。なお、これらの実施にあたっては、関連する地方自治体との連携のもと、地域住民の理解と協力を得て対応することが必要である。

### 1. 出水地方から分散すべき理由と分散の規模

分散の目的は、伝染病発生などによる種の絶滅の危険性および農業被害を減らすことである。そのためには、ナベヅル、マナヅルをそれぞれ1,000羽単位で出水以外へ分散させることが必要である。短期間でそれを実施することは困難なので、まずは両種合わせて1,000羽程度を分散させることを初期の目標とすべきである。

### 2. 分散を図るための方法

#### 1) 分散候補地へのツルの定着の促進、個体数の増加

出水へと渡るツルの中継地、渡り時に上空を通過していく地域、あるいは経路上になくとも定期的にツルが越冬する分散候補地において、採食場所、ねぐら等越冬環境を整備することで越冬個体の定着、増加を図っていくべきである。

#### 2) 人為的移動

繁殖地から出水への主要な渡り経路上にない場所で、越冬環境を整備しても個体数が増加しない場合には、傷病鳥で野外復帰が可能な個体あるいは捕獲した個体を移送して放鳥できるようなシステムを検討していく必要がある。

### 3) 出水での給餌制限

出水でツルへの十分な給餌がされているかぎり、分散が進まない可能性があるため、出水での農業被害対策およびツル分散候補地が整備された段階で実験的に給餌量を減らすことを検討する必要がある。

### 4) 分散の促進に関する社会環境施策

すでにツルが渡来している地域、今後分散を試みようとする地域などでツルと地域住民との共存を図るために、ツルに関する科学的、文化的側面の基本情報を整備し、普及・啓発を図るなど、社会的環境を整えていく必要がある。

## 3. 想定される分散候補地

自然的条件と地元の受け入れ体制などの社会的条件を満たす可能性のある分散候補地は、現時点で、山口県熊毛町、高知県中村市、佐賀県伊万里市、長崎県有川町の4地域に限られる。

しかしながら、これら4地域での最大受け入れ羽数は数100羽程度にしかない。この4地域以外にも、自然的条件か社会的条件かどちらかしかそろっていない「越冬可能地」が10数か所あがっている。今後、これら越冬可能地の条件整備をおこない、分散候補地を増加させていくとともに、海外に候補地をもとめる国際連携を図る必要がある。

## 4. 分散を進める上での体制作り

環境省、農林水産省、文化庁は関連する地方自治体と密接な連携のもと、地域の人々の理解と協力を受け、予算措置・人的措置を含めたツル分散を進める上での体制作りを速やかに決める必要がある。また、出水からのツル類の分散をはかる途中、そして分散成功後も出水はツル類の越冬地の核となる重要な越冬地である。したがって、今後、環境省が中心となって、関係行政機関による出水でのツル保護のための体制の一層の充実をはかる必要がある。

樋口広芳(座長:東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)

池田 啓(姫路工業大学自然・環境科学研究所 教授)

兵庫県立コウノトリの郷公園 田園生態研究部長)

尾崎清明(山階鳥類研究所標識研究室室長)

千羽晋示(国立科学博物館名誉研究員)

守山 弘(元農林水産省農業環境技術研究所上席研究官)